

# 短大生へのパーソナルファイナンス教育について

— 生活設計のための金融・投資教育の導入に家計管理費目の利用は有効か —

## Personal Finance Education for Junior College Students

### Is the Usage of Household Budgets Words Effective for Financial Education?

七 枝 敏 洋

Toshihiro NANAEDA

キーワード：生活経営学・生活設計・金融・投資教育・家計の収支の把握・パーソナルファイナンス教育

#### 1. はじめに

2016年に金融広報中央委員会が18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するために実施した金融リテラシー調査によると、複利の問題の正答率が米国の75%に対し日本は43%であるなど全体の正答率も10%下回っていたことが報告された。学校で金融教育を受けた人の割合は、米国の19%があると答えたのに対し、日本の場合あるとの答えは6.6%と約3分の1に過ぎなかった。

金融教育を受けなかった理由は、学校で受ける機会がなかったが73.9%、家庭でも60.4%がなかったである(注1)。表1を見ると金融教育を受けている学生は、お金の長期計画を立てる人の割合が高いことを示している。日本ファイナンシャルプランナー(FP)協会専務理事伊藤宏一(注2)は、金融教育を受けた人は設問の正答率が高いだけでなく、金融商品の購入時に他の商品と比較するなど望ましい金融行動をとる割合も高く、パーソナルファイナンス教育の必要性を主張する。

表1 金融教育の効果

(学生に占める構成比)		金融教育		差 異 (A-B)
		受けた学生 (14%) (A)	受けていない 学生(86%) (B)	
正答率〈25問計〉		56.4	38.2	18.2
金融行 動・考 え方	金融商品購入時にほかの商品と比較した人の割合 (Q24・29・32)	56.6	48.0	8.6
	お金の長期計画をたてる人の割合 (Q1-4)	54.3	40.4	13.9
	商品性を理解して投信を購入する人の割合 (Q34)	80.0	37.9	42.1
	金融経済情報を月1回以上みる人の割合 (Q48)	71.6	41.7	29.9
学校での金融教育の必要性を認識している人の割合 (Q41)		88.3	59.3	29.0

(注) 18～24歳の学生についての集計

出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査結果」図表60より筆者が複製

2011年3月、文部科学省の消費者教育推進委員会は「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」を発表した。この指針での消費者教育とは「消費に関する基礎的・基本的な知識及び技能を修得し、これらを活用して、消費者被害等の危機回避能力、生活設計能力、問題解決能力を育む」

としている。上村協子（2011）は、小中高までの学校教育では学習指導要領で消費者教育の実施が規定されているが、大学生については各大学の自主性に任されてきており、この指針は大学の消費者教育にとって画期的なことであると語った<sup>(1)</sup>。上村（2011）は指針で「生活設計能力」という用語が使われていることに注目し、消費者教育推進委員会のいう「生活設計能力」には「金融教育」「投資教育」が含まれることを示唆している（注3）。

上村（2011）は、日本の金融教育とは、金融の仕組みと消費者被害等からの危機管理教育が中心であり、大学等での投資教育は十分なされていない<sup>(2)</sup>という。その理由について小池拓自（2009）は日本の金融教育に対する批判をあげ、「お金の運用よりも勤労の意義を教育すべきとの観点である」と指摘した上で、勤労の対価としての金銭の管理や消費の在り方を身に付け、貯蓄や投資を学ぶことも金融教育と投資教育（以下、金融・投資教育）であるとの理解を深める努力の必要性を主張する。

赤星礼子（2013）は、生活経営学とは、家族（および個人）の生活資源の経営・管理を学ぶことであり、生活設計の目標を達成するための財政面の設計を立てることがファイナンシャルプランニングであるとする。ファイナンシャルプランニング策定のためには貯蓄と負債、さらに保険に関する知識が欠かせずファイナンス教育が重要であると赤星はいう<sup>(3)</sup>。小池（2009）は金融経済教育<sup>(4)</sup>の中で、年功序列型の給与体系や退職金制度の引き下げ、公的年金制度や企業年金制度の給付水準の引き下げの対策である確定拠出年金制度が導入されている現代に、「若い時代から個人が金銭を適切に管理し、自らの才覚で資産形成を行うことの必要性が高まっている」と、金融・投資教育の知識を身につけることが必要だと主張する。

生活的概念と科学的概念について、ヴィゴツキー（Vygotsky, 2001）は、具体から抽象へ、特殊から一般的・抽象的知識への移行、本質から現象を全体的に説明する中で具体的な認識に進むことが学習において重要という<sup>(5)</sup>。金融教育においても具体的商品名を用いて認識させることが重要と言える。金融教育について岩佐代市（2011）（注4）は学生に「いきなり金融とは何だろう、と自分に関係のないところから始めてしまうと学生はついてこない」と語る<sup>(6)</sup>。学生の既存の知識を用いて授業を展開することが重要である。

本研究論文では生活経営学で、金融・投資教育が重要であるという視点のもと、金融・投資教育の導入に短大生の金融・投資商品に関する知識の活用が有効であるかを論じる。現代の短大生へのパーソナルファイナンス教育に学生がもつ知識を使う上で、どのような家計管理費目の認知度が高いか調査する必要があると考え、家計管理費目の認知度、生活設計の目的、月々の家計の収支の把握の重要度とこれらの関係性について調査を行った。得られたデータをもとに、家計の支出の把握を重要と答えた学生とその金融商品の認知度との関係を分析し、今後のパーソナルファイナンス教育における投資教育の導入の手がかりにすることを目的とする。

尚、この研究論文でのパーソナルファイナンス教育は、鈴木一恵（2008）の生活経営学のパーソナル・ファイナンス教育（注5）のうち、消費者教育と金融教育における生活設計に必要な金融教育とする。またこれらは、日本ファイナンシャルプランナー協会のパーソナルファイナンス教育の領域に含まれるため、本論文ではパーソナルファイナンス教育という用語を使用する。パーソナルファイナンスの定義は鈴木（2008）のいう「個人のライフプラン上の目標を実現するために、貯蓄や資産運用、ローン、年金、保険、税務、相続などについて主体的に情報を収集し、合理的な意思決定ができる能力を養成すること」とする。金融商品とは、証券会社・金融機関が取扱う金融商品に加え、金融庁作成の「基礎から学べる金融ガイド」<sup>(7)</sup>の家計管理や生活設計の費目として挙げられている預貯金・保険・クレジットおよびローン・投資を含む。

本研究論文では調査にあたり、次の仮説を設定し、検証を行った。構築した仮説は次のとおりで

ある。

仮説 1 生活経営学を学ぶ短大生は、貯蓄・投資の商品用語の知識がある。

仮説 2 生活経営学を学ぶ短大生は、住宅資金、結婚資金、出産、子育て、老後などの将来に備えるために生活設計が重要だと考えている。

仮説 3 生活経営学を学ぶ短大生は、生活設計のために、月々の家計の収支の把握が重要だと考えている。

## 2. 日本の金融教育とパーソナルファイナンシャル教育

鈴江一恵（2008）は、日本のパーソナルファイナンス教育（注 5）は「金銭教育」「消費者教育」「経済教育」「金融教育」「投資教育」に大別されるという<sup>(8)</sup>。「金銭教育」は低年齢層を対象とした金銭教育のしつけが特徴、「消費者教育」は悪質商法等からの消費者保護、「経済教育」は初等中等教育の社会科で実施されるパーソナルファイナンス教育の社会的基礎概念、「金融教育」は金融の制度や仕組みを理解し健全な消費行動と市場機能の強化が目的、そして「投資教育」は投資を行う上で必要な知識を学ぶ教育であるという<sup>(9)</sup>。

内閣府経済社会総合研究所（2005）は「金融教育」を「生活設計と金銭管理、経済や金融の仕組みの理解、消費者トラブルの未然防止、職業と進路選択などを教授する金融（教育）における消費者教育である」とする<sup>(10)</sup>。鈴江は「金融教育」が必要となった理由に「投資教育」をあげ、2001年度に導入された確定拠出年金法第 22 条および「確定拠出年金法並びにこれに基づく政令および省令」に基づく企業での教育の必要性があるという<sup>(11)</sup>。

上村（2011）は 2006 年から 2 年間の金融経済教育の経験を振り返り「当時は郵政民営化が大きなテーマで『貯蓄から投資へ』の掛け声のもと、大学にも証券会社主催の投資教育セミナーが開催されていた」ことに言及し、本来金融教育は、お金儲けのノウハウを伝授する投資教育ではなく、個々の生活が世界の経済とどうつながっているかを知り、生活設計を立てるために必要なお金の知識を身につける消費者教育のひとつであるという<sup>(12)</sup>。

金融庁は 2012 年 11 月に「金融経済教育研究会」を設置し、2013 年 4 月に報告書を公表した。報告書によると、生活スキルとして最低限身につける金融リテラシーは「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な活用」および「外部の知見の適切な活用」の 4 分野とし、金融リテラシーの中に家計管理と生活設計の生活経営分野を含めている<sup>(13)</sup>。

伊藤（2017）によれば、「金融教育」の英語訳は、金融庁発行の「金融経済教育研究報告書」で「金融経済教育」を「Financial Education」と表現していて金融をファイナンスと訳して支障がないとする<sup>(14)</sup>。伊藤（2017）は、また、パーソナルファイナンス教育の「金融教育」というときの「金融」は家計分野を意味していて、国の財政（パブリックファイナンス）や企業の財務（コーポレートファイナンス）などは含まず、家計のための金融という意味であり、アメリカやイギリスの「パーソナルファイナンス教育」と同義であるという<sup>(15)</sup>。パーソナルファイナンス教育は金融教育、消費者教育、生活経営学、ファイナンシャルプランニングの各分野に共通する家計の生活経営を目的とする金融・投資教育である。

### 2-1. 日本の大学のパーソナルファイナンス教育と金融・投資教育

大学のパーソナルファイナンシャル教育について、古徳佳枝（2007）は、全国 170 大学（国立大学 24、公立大学 16、私立大学（短期大学を除く）130）の「一般教養科目」のシラバスにおける、大学のパーソナルファイナンス教育の実態調査を行った。大学のパーソナルファイナンス教育の領

域は「Ⅰ個人の資産管理領域」「Ⅱ経済環境の理解」「Ⅲ金融制度の理解」「Ⅳ社会制度の理解」の4領域に大別できるという<sup>(16)</sup>。パーソナルファイナンスの講義は170大学の教養教育の中で19講義が実施され、教養教育全体の11.1%であると報告されている(注6)。

2012年11月の金融庁は、「金融経済教育研究会」設置に先立ち、2010年に「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」の策定のための「消費者教育に関する取り組み状況調査」を行った。この調査は教育の取り組み状況を全国1242校の大学、短大、高専に調査し、約9割にあたる1039校から回答を得ている。

講座のシラバスに「消費者」「悪質商法」「金融教育」などのキーワードが含まれている講座の数は計926科目(496校)であり、講座の内容は消費者問題、キャリア教育の中で契約や金融の知識を学ぶもの、企業の社会的責任について考えるもの、マーケティングの観点から消費者の意識を探るものなど様々であり、実施している学部・学科は教育、経済、法学など人文系学部だけでなく、農学、医学、工学といった理数系学部まで幅広く行われている<sup>(17)</sup>が、金融・投資教育は少ない。

2010年の「消費者教育に関する取り組み状況調査」によると1位：学内のポスター等への掲示77.8%、2位：入学時等におけるガイダンス70.2%、3位：学生便覧等への記載54.1%が半数以上であり<sup>(18)</sup>、個々の生活設計を立てるためのパーソナルファイナンス教育の金融・投資教育は不十分といえる。

### 3. 仮説の検証

#### 3-1 調査の対象と方法

比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の生活経営学を受講する学生76名(男性1名、女性75名、全員2年生)に2017年9月26日の授業で、アンケートの主旨を述べ、了解を得た上で学生にアンケート形式で次の質問を行った。

仮説1 生活経営学を学ぶ短大生は、貯蓄・投資の商品の用語の知識がある、を検証するために、次の質問を行った。質問1は生活・家計管理費目の知識について、該当する回答項目の認知度について数字を○で囲むものである。尚、家計管理費目は金融広報中央委員会が作成した「これであなともひとり立ち」に記載の費目に、著者が貯蓄・運用に関する商品を追加したものである。

用語の認知度についての質問項目は次の通りである。1, 食費 2, 住居費 3, 光熱水道費 4, 家具家事用品費 5, 被服履物費 6, 保健医療費 7, 交通通信費 8, 教養娯楽費 9, 所得税 10, 住民税 11, 厚生(共済)年金 12, 健康保険 13, 雇用保険 14, 預貯金 15, 定期預金・定期貯金 16, 株式 17, 債券 18, 先物取引 19, あなたはいくらぐらい預貯金があれば資産運用をしようと思いますか? ( )万円以上 20, 保障・補償 21, 生命保険 22, 損害保険 23, 火災保険 24, 自動車保険 25, 借入 26, 住宅ローン 27, 教育ローン 28, 自動車ローン 29, 銀行貸付 30, 消費者ローン 31, クレジットカード 32, 連帯保証人である。用語の認知度についての回答項目は、5:よく分かっている(具体例を挙げられる), 4:分かっている, 3:まあまあ(名前程度)知っている, 2:余り知らない, 1:まったく知らない、であり5段階リッカート法で認知度の回答を得た。結果は表2の通りである。



表2 短大生に尋ねた、生活・家計管理費目に関する用語の認知度についてまとめた結果表

順位	用語の認知度	平均値	中央値	標準偏差
1	食費	4.49	5.00	0.791
2	光熱水道費	4.15	4.00	1.023
3	被服履物費	4.07	4.00	1.046
4	家具家事用品費	4.04	4.00	1.048
5	クレジットカード	3.96	4.00	0.977
6	交通通信費	3.86	4.00	1.032
7	住居費	3.86	4.00	1.040
8	保健医療費	3.76	4.00	0.992
9	住宅ローン	3.72	4.00	1.003
10	自動車ローン	3.66	4.00	1.013
11	自動車保険	3.62	4.00	0.991
12	連帯保証人	3.56	4.00	1.239
13	教養娯楽費	3.52	3.00	1.067
14	教育ローン	3.42	3.00	1.065
15	火災保険	3.41	3.00	0.979
16	生命保険	3.38	3.00	0.916
17	健康保険	3.36	3.00	1.050
18	預貯金	3.34	3.00	1.121
19	所得税	3.25	3.00	0.982
20	損害保険	3.23	3.00	0.974
21	住民税	3.20	3.00	1.023
22	定期預金・定期貯金	3.18	3.00	1.086
23	雇用保険	3.16	3.00	1.016
24	厚生（共済）年金	2.97	3.00	1.103
25	銀行貸付	2.87	3.00	0.970
26	借入	2.87	3.00	0.999
27	消費者ローン	2.77	3.00	1.003
28	保障・補償	2.72	3.00	0.968
29	株式	2.68	3.00	1.131
30	債券	2.37	2.00	1.085
31	先物取引	2.10	2.00	1.044

注：N = 71。

出所：著者が独自に調査し、集計したもの

生活・家計管理費目の認知度は高い順に、1位：食費 4.49、2位：光熱水道費 4.15、3位：被服履物費 4.07、4位：家具家事用品費 4.04、5位：クレジットカード 3.96 である。貯蓄・金融・投資の商品である、定期預金・定期貯金は 3.18、株式 2.68、債券 2.37、先物取引 2.10 と、定期預金・

定期貯金以外は、3：まあまあ（名前程度）知っている、の3.00よりも低位であった。貯蓄・投資の商品用語は食費、光熱水道費、家具家事用品費などの日常的支出に関する家計管理費目より低かった。

貯蓄・投資の用語の認知度が低いことを裏付けるように、質問項目19の、あなたはいくらくらい預貯金があれば資産運用をしようと思いますか、への回答は平均値23.03億円、中央値400.00万円、標準偏差144.73億円（N = 48）であり、平均値は生涯賃金<sup>(19)</sup>の2.13億円（標準偏差144億円）と大きく現実離れしており、短大生には資産運用の実感乏しい。よって、仮説1 生活経営学を学ぶ短大生は、貯蓄・投資の商品の用語の知識がある、は検証されなかった。

仮説2 生活経営学を学ぶ短大生は、住宅資金、結婚資金、出産、子育て、老後などの将来に備えるために生活設計が重要だと考えている、と仮説3 生活経営学を学ぶ短大生は、生活設計のために、月々の家計の収支の把握が重要だと考えている、を検証するために下記の質問を行い、回答を集計した結果が表3の通りである。

表3 短大生に尋ねた、パーソナルファイナンスで重要だと思うことについてまとめた集計表

	パーソナルファイナンスで重要だと思うこと	平均値	中央値	標準偏差
1	出産・子育て	4.35	5.00	0.764
2	月々の家計の収支の把握	4.25	4.00	0.780
3	老後（定年または退職後）	4.17	4.00	0.804
4	住宅資金（頭金、敷金）	4.07	4.00	0.779
5	けが・病気で働けなくなったときのため	4.06	4.00	0.745
6	結婚資金	3.85	4.00	0.902
7	損害賠償を負ったときのため	3.81	4.00	0.879

注：N = 71。

出所：著者が独自に調査し、集計したもの

質問2の、生活設計分野で重要だと思うことはどれですか、の問いに次の項目で質問を行った。

33、月々の家計管理費目の収支の把握 34、住宅資金（頭金、敷金） 35、結婚資金 36、出産・子育て 37、老後（定年または退職後） 38、けが・病気で働けなくなったときのため 39、損害賠償を負ったときのため、について用意した回答項目は、5：強く思う、4：思う、3：何とも言えない、2：あまり思わない、1：全く思わない、とする5段階リッカート法で回答を得た。

得られた回答の平均値は、1位：出産・子育て4.35、2位：月々の家計の収支の把握4.25、3位：老後（定年または退職後）4.17、4位：住宅資金（頭金、敷金）4.07、5位：けが・病気で働けなくなったときのため4.06、6位：結婚資金3.85、であった。第1位は、出産・子育て、第3位が老後（定年または退職後）、第4位が住宅資金の準備であり、月々の家計の収支の把握は第2位であったが、全体として将来への備えが上位にランクして、仮説2 生活経営学を学ぶ短大生は、住宅資金、結婚資金、出産、子育て、老後などの将来に備えるために生活設計が重要だと考えている、は検証された。

次に、質問2で尋ねた、月々の家計収支の把握を重要とする学生についての、家計管理費目の知識の主成分分析を行った分散の結果が次の表4の通りである。固有値1.000以上の5個の主成分が集約された。

表4 月々の家計の収支の把握を重要とする学生の、家計管理費目の認知度を主成分分析し説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	14.950	48.225	48.225	14.950	48.225	48.225
2	4.096	13.212	61.437	4.096	13.212	61.437
3	1.909	6.157	67.594	1.909	6.157	67.594
4	1.429	4.609	72.203	1.429	4.609	72.203
5	1.338	4.315	76.518	1.338	4.315	76.518
6	0.971	3.132	79.650			
7	0.761	2.455	82.105			

因子抽出法：主成分分析

表5 月々の家計の収支の把握を重要とする学生の家計管理費目の認知度の主成分行列表

	成分				
	1	2	3	4	5
損害保険	0.872	-0.152	0.069	0.155	-0.160
火災保険	0.844	-0.178	0.210	0.141	-0.222
厚生（共済）年金	0.832	-0.186	-0.319	0.038	-0.145
教育ローン	0.816	-0.046	0.214	-0.007	-0.241
雇用保険	0.786	-0.123	-0.310	-0.065	-0.187
保障・補償	0.779	-0.455	-0.070	0.059	0.137
自動車保険	0.770	0.125	0.194	0.187	-0.283
株式	0.767	-0.251	-0.266	0.165	0.123
住民税	0.767	0.010	-0.456	-0.164	0.041
健康保険	0.765	-0.043	-0.250	0.110	-0.294
自動車ローン	0.760	-0.019	0.470	0.018	-0.277
住宅ローン	0.759	0.076	0.249	-0.249	-0.194
生命保険	0.745	-0.234	0.281	0.209	-0.194
借入	0.718	-0.425	0.258	0.041	0.209
債券	0.712	-0.338	-0.234	0.204	0.289
所得税	0.699	0.119	-0.507	-0.225	0.052
連帯保証人	0.681	-0.041	0.248	-0.493	0.126
定期預金・定期貯金	0.675	0.015	-0.160	-0.070	0.096
保健医療費	0.673	0.350	-0.009	0.114	-0.040
消費者ローン	0.653	-0.441	0.261	0.051	0.342
光熱水道費	0.644	0.557	0.071	-0.157	0.096
銀行貸付	0.640	-0.475	0.296	0.018	0.323
預貯金	0.638	0.276	-0.348	-0.081	-0.266
先物取引	0.636	-0.440	-0.200	0.118	0.280
クレジットカード	0.619	0.077	0.166	-0.570	-0.015

住居費	0.607	0.357	-0.025	-0.249	0.309
食費	0.572	0.637	0.043	-0.102	0.067
家具家事用品費	0.529	0.692	0.125	-0.047	0.205
教養娯楽費	0.509	0.578	-0.013	0.305	0.041
交通通信費	0.406	0.591	-0.042	0.425	0.088
被服履物費	0.326	0.712	0.187	0.303	0.325

因子抽出法：主成分分析, a. 5 個の成分が抽出された

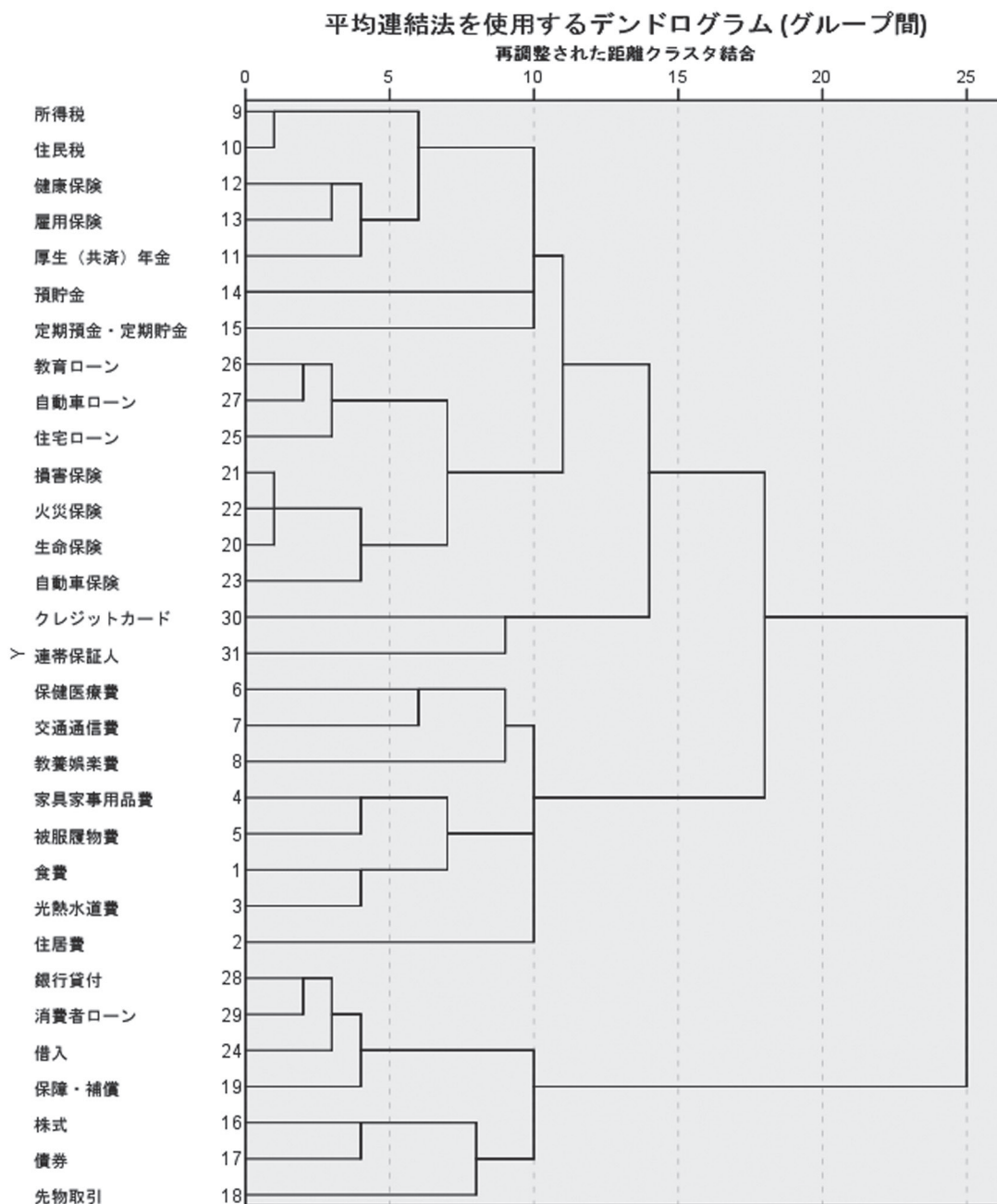


図1 短大生の家計管理費目についての知識を平均連結法で分類した図



#### 4. 考察

本論文研究では、3つの仮説を構築し検証を行った。まず、生活経営学を学ぶ短大生は、貯蓄・投資の商品の用語の知識をもっている、は検証されず、金融・投資教育が不足している。金融商品の認知度について、3.00を、まあまあ（名前程度）知っている、とする5段階の平均値は、住宅ローン3.86、自動車ローン3.66、自動車保険3.62、教育ローン3.42、火災保険3.41、生命保険3.38、預貯金3.34、損害保険3.23、定期預金・定期貯金3.18、銀行貸付2.86、消費者ローン2.77、株式2.68、債券2.37、先物取引2.10の順番であった。平均値3.00以上の金融商品は、住宅、教育に関する借入、自動車、生命保険、損害保険、預貯金であった。

住宅資金、教育資金、老後資金という人生の3大支出<sup>(20)</sup>のうち、住宅ローン、教育ローン、そして自動車ローンなど高額な支払いが上位にランクした。保険については、自動車ローンと自動車保険、住宅ローンと火災保険がセットでほぼ同位に知られていて、火災保険、生命保険が預貯金より知られている結果となった。低金利、電子マネーの発達のおかげ、預貯金は金融商品として認知度が低く、定期預金・定期貯金のランクはさらに低い。

図1のデンドログラムを認知ごとにグループ化すると、①税金、社会保険料など公的費目支出グループ、②教育・自動車・住宅ローン、住宅・火災・生命保険・自動車保険など保険関連費目グループ、③保健医療費・交通通信費・教育娯楽費・家具家事用品費・被覆履物費・食費・光熱水道費・住居費の日常生活費目の支出グループと分けることができる。しかし、④銀行貸付・ローンの借入費目と、株式・債券・先物取引といった資産運用費目が同じグループに混在していることを、表2の認知度の平均値の結果と併せて考慮すると、④のグループは単に認知度の低いまとまりグループと言っても良いだろう。投資教育の対象とされる株式・債券・先物の金融商品名は短大生にとっては認知度が低い。家計管理費目の知識を用いた金融・消費教育の導入に有効な金融商品は、住宅ローン・火災・生命保険・自動車保険が認知度が高く有効である。

生活設計の目的で重要と考える点の平均点は、1位：出産・子育て4.35、2位：月々の家計の収支の把握4.25（注7）、3位：老後（定年または退職後）4.17、4位：住宅資金準備（頭金・敷金）、5位：けが・病気で働けなくなったため4.06、6位：結婚資金3.85、7位：損害賠償を負ったときのため3.81、であった。出産・子育て4.35、が1位であり、けが・病気で働くことができなくなったため4.06、よりもランクが高かった。出産・子育てはお金がかかるという認識が学生の家族・周辺で共有されていると推測される。将来に備える生活設計の方法に、月々の家計の収支の把握4.35、も重要と認識されている。

月々の収支の把握を重要とする回答を従属変数とする主成分分析では、家計管理費目の認知度の初期固有値は第1主成分が48.23%と半分近くの説明力を持っていて、第1成分は損害保険、火災保険、厚生（共済）年金、教育の各種ローンの知識が、それぞれ固有値0.8の成分を構成している。月々の収支の把握を重要と考える学生は、損害保険、火災保険、厚生（共済）年金、家計ローンについての認知度が高いことが示された。生活経営学を学ぶ短大生の中で月々の収支を重要と考える学生の、生活設計のための金融・投資教育に用いる認知度の高い商品は、損害保険、火災保険、厚生（共済）年金、教育ローンである。

#### 5. おわりに

短大生へのパーソナルファイナンス教育に、家計の管理費目の知識を用いる、金融・投資教育の導入は有効である。金融・投資商品の知識は全体として不十分である中、家計を生活設計面からみるパーソナルファイナンスの目的は短大生にとって、出産・子育てに備えることが最も重要と認識

されている。次に家計管理費目の知識を用いた金融・投資教育の導入への金融商品は、住宅・教育・自動車ローン、火災・生命保険・自動車の保険の認知度が高かった。生活設計のために月々の収支の把握が重要と答えた学生の認知度の高い金融商品は、損害保険、火災保険、厚生（共済）年金、教育ローンであった。これらの金融商品の認知度が高く、これらを使った導入教育が有効である。

この調査の限界は、調査の対象の女性の比率が高いことによる影響である。出産・子育てに備えることの意識に性差があることが予想される。また、月々の収支の把握が重要と答えた学生の第2成分（説明力 13.21%）は第1成分の3分の1以下ではあるが、被服履物費、交通通信費、家具家事用品費についての消費費目についての認知度が高い一方、損害保険、火災保険、厚生（共済）年金、教育ローンの認知度が低い学生が 17.53%（注 8）存在することを示している。回答者全体の 17.53%とはいえ、住宅ローン、保険、厚生（共済）年金の制度の目的と仕組みから解説する必要があることが導かれた（注 9）。

短大生の生活経営学における生活設計に用いるパーソナルファイナンス教育は、住宅・教育・自動車の各種ローン、損害保険、火災保険、厚生（共済）年金の知識を手がかりに、金融・投資の導入教育を行うことが有効である。

## 後注

（注 1）調査は 18 歳～79 歳の 25,000 人を対象に、インターネットによるアンケート方式で、設問は「金融リテラシー・マップ」の 8 分類について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動分析・考え方等」に関する問題を組み合わせたもので、約半数の設問は米国 RINRA（金融業界監督機構）や OECD など海外機関による同種と比較できるような内容とされている。「大学でのパーソナルファイナンス教育」、『Journal of Financial Planning』, 2011 年 8 月号, 6 ページ。

（注 2）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（日本 FP 協会）。伊藤宏一「日本のパーソナルファイナンス教育」、『Journal of Financial Planning』, 2017 年 3 月号, 4 ページ。

（注 3）上村協子, 東京家政学院大学大学院家政学部教授。上村（2011）は、北欧閣僚理事会は国民の消費者教育として学ぶべき 4 つの大きな領域の一つにパーソナルファイナンスを位置づけ、OECD 加盟国間で金融教育を国策として推進するなど、消費者教育とパーソナルファイナンス教育の重要性が国際的に注目されていることをあげている。「大学でのパーソナルファイナンス教育」、『Journal of Financial Planning』, 2011 年 8 月号, 6 ページ。

（注 4）岩佐代市, 関西大学商学部教授。「大学でのパーソナルファイナンス教育」、『Journal of Financial Planning』, 2011 年 8 月号, 14 ページ

（注 5）鈴江一恵（2008）は、「パーソナルファイナンス教育」を「パーソナル・ファイナンス教育」としている。鈴江（2008）によると「パーソナルファイナンス教育」は個人のライフプラン上の目標を実現するために、貯蓄や資産運用、ローン、年金、保険、税務、相続などについて主体的に情報を収集し、合理的な意思決定ができる能力を養成することとしている。日本 FP 協会専務理事の伊藤宏一は、パーソナルファイナンス教育の対象領域をライフプランニング、貯蓄・投資、リスク・保険、税・社会保障、消費生活・契約、倫理・責任感、金融経済の仕組み、考え方としていて、日本 FP 協会のパーソナルファイナンスの対象に鈴江のパーソナル・ファイナンスの領域が含まれるので、当研究論文ではパーソナルファイナンス教育という用語を使用する。鈴江一恵「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育に関する一考察－ケースメソッドの有効性の検討－」、『高松大学紀要』50 号, 2009 年, 34～35 ページ。伊藤宏一「日本のパーソナルファイナンス教育」、『Journal of Financial Planning』, 2017 年 3 月号, 4 ページ。

- (注6) 1990年以降の新設大学3, 女子大4, 経済学部の大学8, 単科大学5など様々な大学で取り入れられていてこれらの19大学には特段の共通性は見られないという。鈴江一恵「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育に関する一考察—ケースメソッドの有効性の検討—」, 『高松大学紀要』50号, 2009年, 34～35ページ
- (注7) 家計の収支が重要だと考えているが, 森田清美(2017)は実際に家計簿をつけている学生は少ないことを指摘している。森田清美「女子学生の中学校家庭科の学修定着度の考察」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』, 2017年3月, 75ページ。
- (注8) 表4の成分2の初期固有値(13.212)と成分5の初期固有値(4.315)の合計。
- (注9) 住宅ローン, 教育ローン, 自動車ローンの金利は消費者ローンより低金利の商品が用意されているなど融資目的により金利の幅は広い。三菱東京UFJ銀行, 住宅ローン金利0.625～1.05, 自動車ローン2, 975%, 教育ローン3.975%, に比べその他のローン金利1.8%～14.6%である。金利はいずれも変動型最優遇金利。[http://www.bk.mufg.jp/ippan/kinri/loan\\_kinri.html](http://www.bk.mufg.jp/ippan/kinri/loan_kinri.html) 2017年11月14日アクセス。

## 引用・参考文献

- (1) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 『Journal of Financial Planning』, 2011年8月号, 6ページ。
- (2) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書(1), 8ページ。
- (3) 赤星礼子・奥村美代子[編]「ファイナンシャルプランニング」『新版生活経営学』(財)九州大学出版会, 2013年, まえがき, 87ページ。
- (4) 小池拓自, 「金融経済教育 総合調査『青少年をめぐる諸問題』」, 「金融経済教育」<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2009/200884/21.pdf> 2017年11月14日アクセス。
- (5) 秋田喜代美「授業計画と学習過程」, 財団法人放送大学教育振興会, 2011年, 45ページ。
- (6) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書(1), 14ページ。
- (7) 金融庁「基礎から学べる金融ガイド」<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf> 2017年11月9日アクセス。
- (8) 鈴江一恵「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育に関する一考察—ケースメソッドの有効性の検討—」, 『高松大学紀要』50号, 2009年, 34～35ページ。
- (9) 鈴江一恵, 前掲書(8), 34～35ページ。
- (10) 鈴江一恵, 前掲書(8), 34～35ページ。
- (11) 鈴江一恵, 前掲書(8), 34～35ページ。
- (12) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書(1), 10ページ。
- (13) 伊藤宏一「日本のパーソナルファイナンス教育」, 『Journal of Financial Planning』, 2017年3月号, 4ページ。
- (14) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書(1), 4ページ。
- (15) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書(1), 4ページ。
- (16) 古徳佳枝「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の現状と課題—全国大学シラバス調査を通して—」『ファイナンシャル・プランニング研究』, 第6号, 2007年, 23～46ページ。
- (17) 消費者教育推進委員会「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」, 2011年, 4ページ。[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfi](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfi)

le/2011/10/31/1306400\_01.pdf アクセス。

- (18) 「大学でのパーソナルファイナンス教育」, 前掲書 (1), 9 ページ。
- (19) 「6.1 億円」から「2.5 億円」まで総まくり「生涯給料トップ 500 社」2014 年版, 東洋経済 ONLINE, <http://toyokeizai.net/articles/-/52039> 2017 年 11 月 6 日アクセス。
- (20) 山田和利『新版 ゼロから学ぶファイナンシャル・プランニング講座 新入社員のためのお金の教科書』, 株式会社きんざい, 2016 年, 5 ページ。